

第 **79** 期
中間報告書

2025年4月1日～2025年9月30日

株主・投資家の皆様へ

Contents

- P1 株主・投資家の皆様へ
- P2 連結決算ハイライト
- P3 セグメント概況
- P4 当期の出来事
- P5 グループ会社紹介
- P6 株式・会社データ



株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては、
平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
阪和興業グループは2025年9月30日をもちまして、
第79期中間（2025年4月1日～2025年9月30日）
決算を行いましたので、
ここに事業の概況をご報告申し上げます。

2025年12月

代表取締役社長 中川 洋一

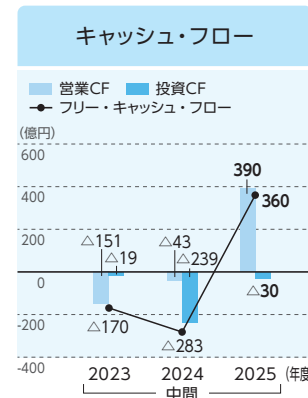
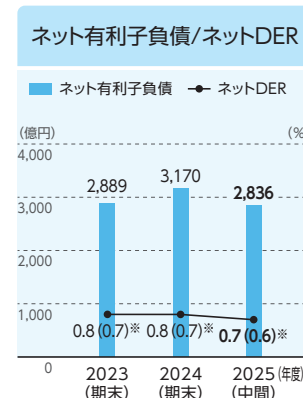
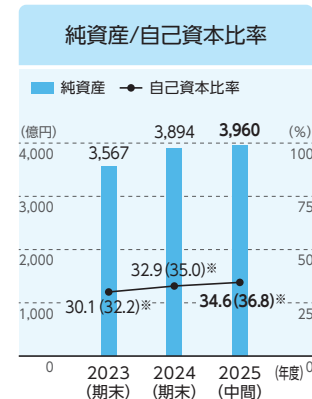
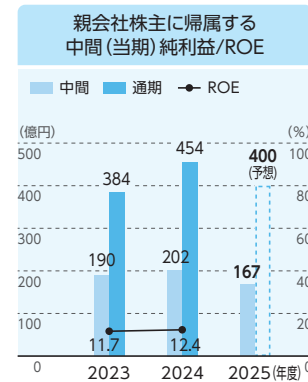
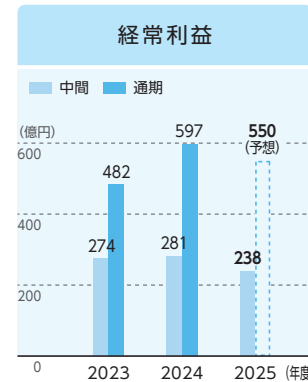
2025年度中間期の世界経済は、米国の関税を巡る政策動向をはじめ、中東やウクライナを中心とする地政学リスクや各国金融政策の動向をうけ、不透明感が強い状況が継続しました。米国では関税引き上げの影響による企業収益の圧迫、雇用情勢悪化による個人消費の減速などが見られました。欧州では財政支出の拡大などによる下支えはあるものの、米国の関税政策の影響により製造業を中心に景気が下押しされました。中国においては、景気浮揚策により一部持ち直しの動きは見られましたが、米国との貿易摩擦懸念や低迷する不動産市況などの影響もあり、景気回復が思うように進まない状況が継続しています。その他の新興諸国においては、東南アジア地域を中心に底堅く推移しましたが、一部地域にて米国の関税政策などの影響により、成長の鈍化が見られました。国内経済については、旺盛なインバウンド消費は継続したものの、米国の関税政策の影響を受け、製造業を中心に停滞感が見られました。

このような環境において、2025年度中間期の当社の業績は、リサイクルメタル事業や海外販売子会社において取引が拡大した結果、売上高は1兆2,791億41百万円となりました。利益面では、従業員増加及び昇給に伴う人件費の増加などにより、営業利益は277億17百万円となりました。また、プライマリーメタル事業などで持分法による投資損益がマイナスに転じたことで、経常利益は238億56百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は167億34百万円となりました。

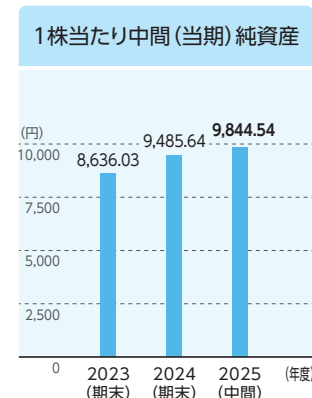
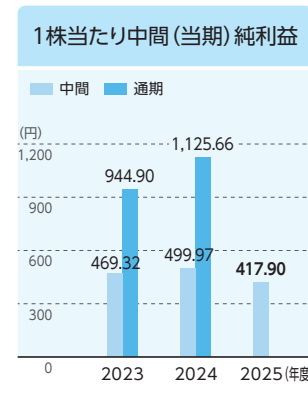
当社グループでは、引き続き各事業分野の需要動向を把握し、取引先のニーズを反映した販売や在庫政策を進め、新規取引先を積極的に開拓することで、業績の維持・向上に注力していく所存です。

通期の業績見通しにつきましては、売上高2兆6,000億円、営業利益550億円、経常利益550億円、親会社株主に帰属する当期純利益は400億円を見込んでおります。

連結決算 ハイライト



※劣後特約付ローン500億円について、格付上の資本性(50%)を考慮して算出しています。



配当金について

当社は、株主の皆様への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えております。株主資本配当率(DOE)2.5%を下限の配当水準として、安定的かつ累進的な株主還元に取り組んでまいります。

1株当たり配当金とDOE

		(単位:円)		
年間配当金	中間配当金	2023年度 (第77期)	2024年度 (第78期)	2025年度 (第79期)
	期末配当金	85	105	125
	計	100	120	125 (予想)
DOE※		185	225	250 (予想)
		2.7%	3.0%	3.0% (予想)

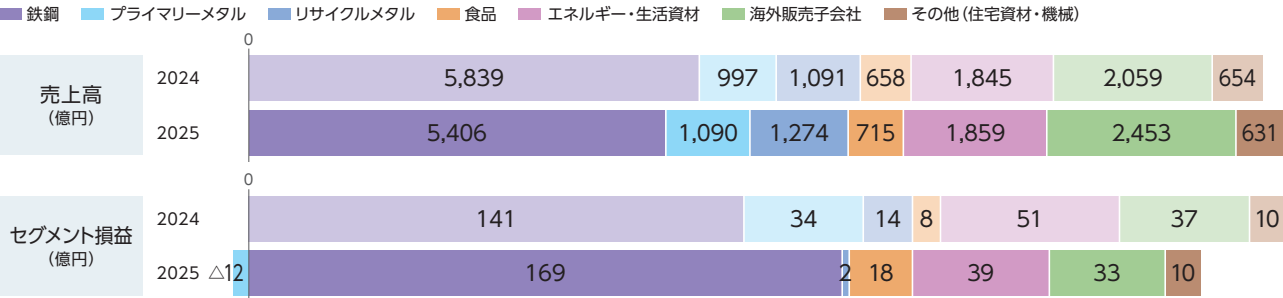
※DOE=配当総額÷期首株主資本

セグメント
概況

詳細なセグメント情報はWEBサイトをご確認ください。
<https://www.hanwa.co.jp/business>



セグメント別構成比（中間）



	売上高	セグメント損益	
鉄鋼事業	5,406億円	169億円	各種鋼材価格の下落や鋼板の取扱数量が減少したことなどが収益を押し下げました。一方、建設資材の販売が堅調に推移したことや一部の海外子会社で採算が改善したことなどが利益を押し上げました。
プライマリーメタル事業	1,090億円	△12億円	一部の副資材の販売が堅調に推移したことなどが収益を押し上げました。一方、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法による投資損益がマイナスに転じたことが利益を押し下げました。
リサイクルメタル事業	1,274億円	2億円	鉛鉱石の取扱数量が増加したことなどが収益を押し上げました。一方、アルミや銅の採算が悪化したことなどが利益を押し下げました。
食品事業	715億円	18億円	米国子会社で外食産業向け販売が好調に推移したことや、新規連結子会社の業績などが収益・利益を押し上げました。
エネルギー・生活資材事業	1,859億円	39億円	ウッドペレットやPKS（パーム椰子殻）の販売が堅調に推移したことなどが収益を押し上げました。一方、前年同期に比べ燃料の価格変動幅が縮小したことなどが利益を押し下げました。
海外販売子会社	2,453億円	33億円	東南アジアでスクラップ取引が拡大したことや、新規連結子会社の業績などが収益を押し上げました。一方、主に鉄鋼製品の採算が悪化したことなどが利益を押し下げました。
その他の事業 （住宅資材事業・機械事業）	631億円	10億円	住宅資材事業では、主に欧州材の採算が悪化したことなどから、減収・減益となりました。機械事業では、産業機械分野での完工物件が前年同期に比べ増加したことなどから、増収・増益となりました。

当期の
出来事

詳細な情報はWEBサイトをご確認ください。
<https://www.hanwa.co.jp/news/>



4月

兼松トレーディング株式会社
（現 HKGTトレーディング株式会社 ）のグループ会社化

6月

監査等委員会設置会社へ移行

7月

PRALAN ENERGY社及びR&T（2018）社と
タイヤチップ供給に関する基本合意書を締結

当社グループは、廃タイヤを適切に処理し、資源価値を高めるため、タイ王国のPRALAN ENERGY社及びR&T（2018）社とタイヤチップの供給に関する基本合意書を締結しました。タイヤチップは石炭の約半分のCO₂排出量で同等のエネルギーを得られることから、各産業の需要家から石炭代替燃料として注目されています。今後も、エネルギー利用の効率化と環境負荷低減に寄与していきます。



タイヤチップ

タイヤ熱分解リサイクル事業者PYRO ENERGIE社への出資

当社グループは、タイ王国のPYRO ENERGIE社への出資を通じて、廃タイヤの熱分解関連製品の付加価値を高めることによる資源化を推進しています。分解油やカーボンを燃料用途に加え、タイヤ原料としての再利用を視野に入れ、廃タイヤの回収から製品化までを一貫して担うグローバルなサプライチェーンの構築に貢献していきます。

Pick
up

株主還元及び株式分割

当社は、株主の皆様への還元ならびに資本効率の向上を目的として、自己株式の取得を行っております。2024年度は厳しい経済情勢の中でもおおよそ20億円、2025年度にはおおよそ50億円の取得を行い、さらに2025年11月には追加で50億円の自己株式の取得を発表しました。また、2026年4月1日付で、1株につき5株の割合による株式分割を予定しております。これにより、株式の投資単価が引き下げられ、より多くの投資家の皆様に当社株式を保有いただきやすい環境の整備を目指しています。当社は、株主の皆様への還元を重要な経営課題と捉えており、今後も業績や資本政策を踏まえた柔軟な対応を検討してまいります。

シンクス(株)についての詳細な情報はWEBサイトをご確認ください。
<https://www.shinx.co.jp/>



高品質な機械と迅速なサポートで産業界をリード

シンクス株式会社 SHINX

当社は、産業機械部門のさらなる強化を目的に、2024年8月にシンクス株式会社をグループに迎え入れました。

1964年に創業し、木工加工機や鉄鋼加工機の製造などを手がける同社は、高品質・高機能な製品を多数ラインナップし、業界内で確固たる地位を築いています。また全国に拠点を展開し、ユーザーの多様なニーズに迅速に対応できるサポート体制も大きな強みです。

当社の産業機械部門とはこれまで長年にわたり取引を重ねてきた実績があり、強固な信頼関係が築かれています。今回のグループ会社化により、国内外でのシンクス製機械の販売拡大や、ユーザーのニーズを反映した製品開発支援が可能となりました。さらに、保守・メンテナンス分野の強化を通じて、より高品質なサービス提供と市場での競争力向上を目指しています。

2025年4月には、本社敷地内に事業基盤の強化を目的とした500坪の新工場を竣工しました。BCP対策も兼ねた展望スペースを設け、訪問者が大型機械やライン機の稼働状況を見学できるほか、リモート配信により、製造現場を遠隔地から確認できる環境を整備しました。この新工場を拠点に、魅力ある製品・サービスをここ焼津から全国に向けて提案してまいります。



会社の概要

会社名	シンクス株式会社
設立	1964年12月
資本金	6,380万円
代表者	代表取締役社長 志摩 寿一郎
本社/工場所在地	〒421-0211 静岡県焼津市吉永125番地
営業所	全国12ヶ所
事業内容	工作機械、金属加工機械、樹脂加工機械、木工機械、設計、製造、販売及び貿易業務

代表者からのメッセージ

本年4月に新工場を立ち上げ、「ワクワクできる仕事・商品・人を目指そう」と宣言しました。三現主義と継続は力なりのモノ造り文化を継承しつつ、新商品による新たな価値の提供を続け、ステークホルダーの期待に応えてまいります。



代表取締役社長
志摩 寿一郎

(2025年9月30日現在)

詳細な株式情報はWEBサイトをご確認ください。
<https://www.hanwa.co.jp/ir/stock/>



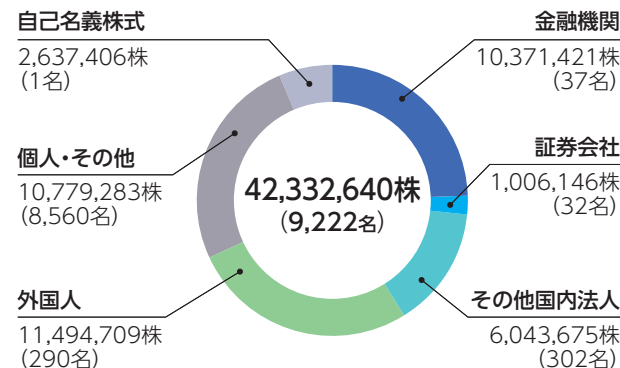
会社概要

社名	阪和興業株式会社
英文社名	HANWA CO., LTD.
設立	1947年4月1日
資本金	456億5,127万6,790円
従業員数	1,820名(連結6,038名)
連結子会社数	65社
事業所の数	国内 17カ所 海外 44カ所

株式データ

発行可能株式総数	114,000,000株
発行済株式の総数	42,332,640株
株主数	9,222名(前期末比103名減)

株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、予め公告して定めた日

公告方法 当社のホームページに掲載いたします。
(<https://www.hanwa.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	8078
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031
インターネットホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

＜株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会＞

- ①証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
- ②証券会社の口座をご利用でない株主様は、同信託銀行の上記電話照会先までご連絡ください。



<https://www.hanwa.co.jp/>



東京本社 03-3544-2000 〒104-8429 東京都中央区築地一丁目13番1号
大阪本社 06-7525-5000 〒541-8585 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号